



2026 年 7 月 14 日

各 位

会社名 E・J ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司
(コード番号 2153 東証プライム)
問い合わせ先 取締役事業統括本部長 永田 裕司
(TEL 086- 252- 7520)

**資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みについて
(長期ビジョンの位置づけの更新を含む)**

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、改めて当社グループの現状を分析・評価し、改善に向けた取組方針を決議いたしました。また、長期ビジョン「E・J-Vision2030」の位置づけについても更新を行いましたので、お知らせいたします。

なお、本取組の具体的な内容につきましては、添付資料をご参照ください。

記

(現状認識)

当社グループの直近 5 年間の PBR は 0.7～0.9 倍程度で推移しており、1 倍を下回る状況が続いています。また、ROE は目標 10%には若干届いていませんが 9%以上の水準で、エクイティスプレッド (ROE－資本コスト) は +3～5%と比較的良好であるものの、近年は低下傾向にあります。特に、株式市場における適正な評価の実現は重要な課題と認識しています。

これまで長期ビジョン「E・J-Vision2030」に基づき、環境、防災・保全、行政支援の分野を軸に、社会課題の解決を通じた成長を推進してまいり、その結果、足元の業績は当初想定（売上高：500 億円、営業利益：60 億円、当期純利益：40 億円）を上回るペースで進展しており、同ビジョンに掲げた数値目標は、現中期計画期間内での達成が視野に入る状況となっております。

当社グループは、長期経営目標値達成に満足することなく、資本コストを上回る収益創出と株式市場における適正な評価の実現を果たすべく、さらなる ROE の向上と PBR の改善を目指して、事業構造および経営基盤の転換を推進してまいります。

（改善に向けた方針）

当社グループは今後の経営において、現在開示の長期的な数値目標の設定に依拠するのではなく、当面は、資本効率および価値創造構造の高度化を重視した経営へとシフトしてまいります。これは、当社グループの事業が中長期にわたる投資と回収を伴う特性を有することに加え、経営環境の急激な変化に応じた柔軟な資源配分と戦略的意思決定が求められることによるものです。

このため、2030年度の長期目標数値を固定的に設定するのではなく、資本効率および価値創造の進展を示す指標に基づき経営を推進してまいります。

こうした考え方のもと、当社グループは次の成長段階として、経営の高度化に取り組むフェーズへ移行いたします。

（資本コストや株価を意識した経営の実現）

当社グループは、今後の経営において、資本コストを上回る収益創出と株式市場における適正な評価の実現を重要な経営課題として認識しております。

企業価値の向上にあたっては、

- ・ 収益力および資産効率の向上
- ・ 成長性に対する市場の期待形成

を一体的に高めていくことが不可欠であると考えております。

この認識のもと、当社グループは以下の観点を重視した経営を推進してまいります。

- ・ 資産効率の向上およびキャッシュ創出力の強化
- ・ 成長投資と株主還元のバランスを踏まえた資本政策の推進
- ・ 投資効率を意識した経営資源配分と資本規律の強化
- ・ 財務・非財務情報の充実および株主・投資家との対話の強化

詳細は、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みについて」をご参照ください。

（長期ビジョンの位置づけの更新）

当社グループは、長期ビジョン「E・J-Vision2030」において、社会課題解決を通じた持続的な企業価値の創出を目指してまいりました、その結果、数値目標達成、経営基盤の拡大は着実に進展しています。この進展を踏まえ、現長期ビジョンは“通過点”としてとらえ、次の成長フェーズにおいては、事業の拡大のみならず、企業価値の源泉である各種資本を統合的に強化し、相互に連動させることで価値創造を高度化していきます。

その具体的手段として、“財務資本”に加え、“人的資本”、“知的資本”、“製造資本”、“社会・関係資本”、“自然資本”の6つの資本を、個別に最適化するのではなく、相互に循環・強化させる経営を推進してまいります。

これらの資本を統合的に活用することで、事業の付加価値および生産性を高め、資本コストを上回るリターンの創出につなげてまいります。

また、各資本の進展状況を適切に把握し経営に反映させるため、これらの資本に対して KPI を設定し、

- ・ 収益性（利益創出力）
- ・ 効率性（資本回転・生産性）
- ・ 成長性（付加価値の拡大）

の観点から継続的にモニタリングを実施いたします。

これにより、事業運営の適切な改善および資源配分の高度化を図り、効率的経営の実現と企業価値向上の好循環を創出してまいります。

長期ビジョンの位置づけにつきましては、添付資料「長期ビジョン E・J-Vision2030 ＜長期ビジョンの位置づけの更新＞」をご参照ください。

（株主・投資家の皆様へ）

当社グループは、資本コストと株価を意識した経営のもと、6つの資本を一体的に強化し、持続的な成長と企業価値の向上を通じて、株主価値の最大化に取り組んでまいります。

今後とも、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組について

2026年7月

 E・Jホールディングス株式会社

■ 現状認識

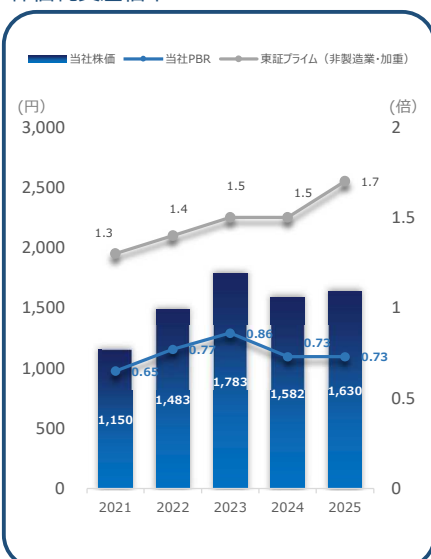
- ROEは9%以上（目標値10%以上）、エクイティスプレッドも+3～5%と比較的良好だが、近年は低下傾向。
- PERは26/5期で8.6倍と低位。成長期待および資本効率の質に対する市場評価が限定的。（重要課題）
- PBRは過去5年0.7～0.9倍で推移し、1倍割れが継続。（重要課題）

➡ 収益水準だけではなく、資本効率の質と価値創造の構造に対する評価が課題という認識。

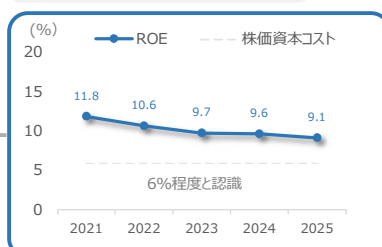
PBR（倍）

株価純資産倍率

$$PBR = ROE \times PER$$



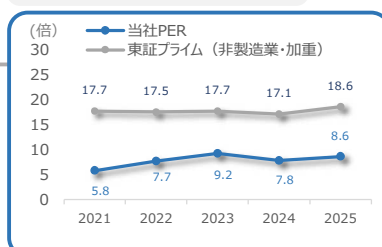
ROE（自己資本利益率）



【 経営施策 】

・資産効率の向上及び
キャッシュ創出力の強化

PER（株価収益率）



最重要課題

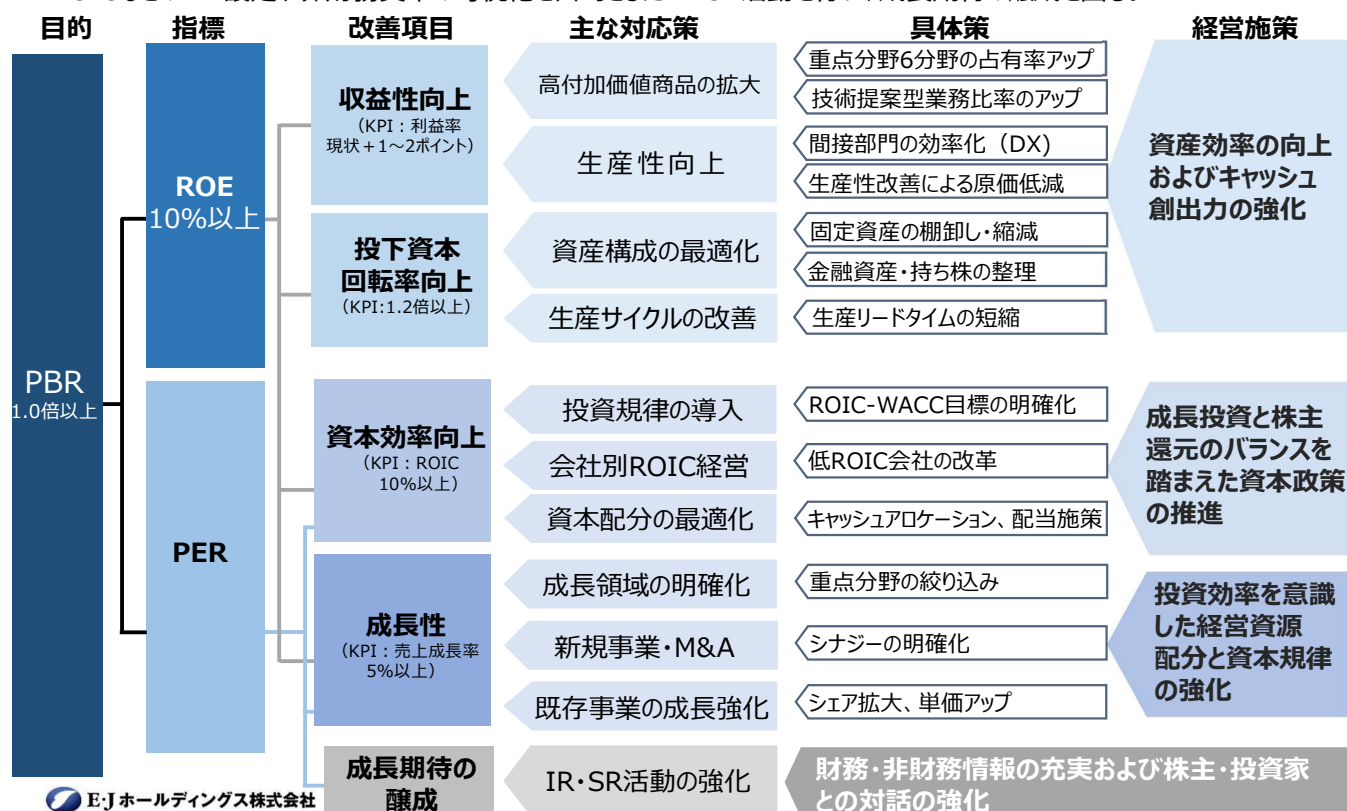
・成長投資と株主還元のバランス
を踏まえた資本政策の推進

・投資効率を意識した経営資源
配分と資本規律の強化

・財務・非財務情報の充実及び
株主・投資家との対話の強化

■ PBR向上に向けた対応方針

- 従来の数値目標達成を重視した経営から一歩進め、**資本効率および価値創造構造の高度化を重視した経営**へとシフト。
- ROICなどのKPI設定や非財務資本の可視化を目的としたIR・SR活動を行い、成長期待の醸成を図る。



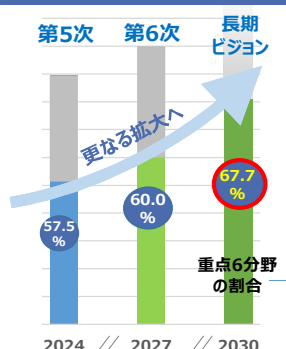
2

■ PBR向上に向けた具体施策（1/5）

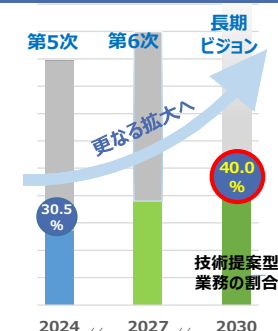
改善項目1 ROE向上①：収益性向上（KPI：利益率+1~2ポイント）

▶高付加価値商品の拡大

①重点6分野の占有率アップ



②技術提案型業務比率のアップ



	重点分野	事業内容の例
1	環境・エネルギー分野	グリーンインフラ推進、再生可能エネルギー等
2	自然災害・リスク軽減分野	国土強靱化対策、防災・減災対策等
3	都市・地域再生分野	都市再生・地方活性化等
4	インフラメンテナンス分野	メンテナンス技術のDX・高度化等
5	公共マネジメント分野	自治体包括管理業務の拡大、群マネへの参入等
6	デジタル・インフラソリューション分野	BIM/CIM、計測・点検ロボットの開発、等

▶生産性の向上

①間接部門の効率化 (DX)

- BPOの効率的活用やDX (RPA、AI) による省人化
- 連結会社共通機能の集約 (シェアード化)

②生産性改善による原価低減

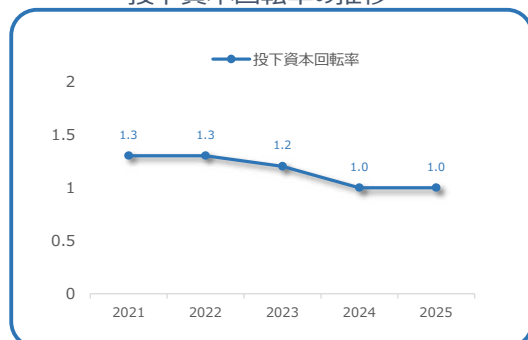
- 業務プロセスの改善、刷新
BIM/CIM、AR/VR活用技術の高度化
ストックされた情報 (成果) の高度利用 (AI×クラウド)
生産プラットフォームの刷新 (シームレスな情報環境の実現)
インテリジェント・オートメーションの早期実装と活用 (AI×ロボット)
- ICT・AI適用の高度利用
管理システム、点検データ判定 (AI×ドローン)
環境調査へのAI活用
インフラセンシングの適用検討
- 前提となる情報基盤の整備
ハード・ソフトへの投資
情報セキュリティ強化

・提出件数の拡大
・採択率のアップ
↓
付加価値型業務の拡大
↓
利益率の向上

■ PBR向上に向けた具体施策（2/5）

改善項目2 ROE向上②：投下資本回転率向上（KPI：1.2倍以上）

投下資本回転率の推移



→低位傾向にあり、資産効率の改善が課題

▶生産サイクルの改善

①生産リードタイムの短縮

- 生産リードタイムの短縮
- サプライチェーンの効率化
- プロセスの標準化・デジタル化

▶資産構成の最適化

①固定資産の棚卸し・縮減

- 不動産・設備の売却やセール&リースバックの検討
- 老朽設備の廃棄、省エネ設備への更新
- グループ会社・拠点の統廃合検討

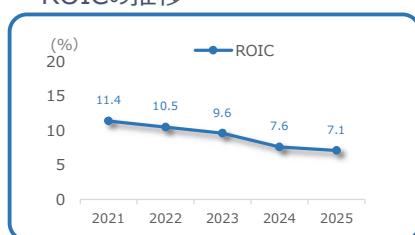
②金融資産・持株の整理

- 保有株式の売却・有効活用
→2026年5月期：13銘柄売却
(売却額 396百万円)
- 余剰資金の成長投資への再配分
→2026年5月期：399百万円
- CMS導入によるグループ資金最適化
- 有利子負債の圧縮
→2026年5月期：△514百万円

■ PBR向上に向けた具体施策（3/5）

改善項目3 PER向上①：資本効率向上（KPI：ROIC 10%以上）

ROICの推移



→資本効率低下と資本活用の課題により価値創造力が縮小。

▶投資規律の導入

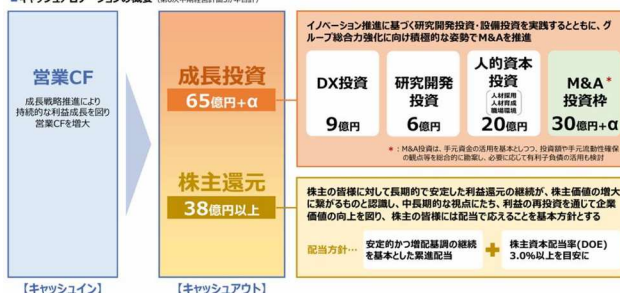
- ROIC-WACC目標の明確化
→スプレッド4%を目標設定
- 投資・撤退意思決定プロセスの標準化
→ハードルレートを適用した投資マネジメント
- 余剰資本の資本配分方針の明確化

▶会社別ROIC経営の推進

- 共通のROIC定義・計算ルールの整備
→共通言語化
- 経営管理プロセスへのROICの組み込み
→モニタリングによるROIC改善アクションへの連動
- 事業会社の自律性と規律の両立
→目標はHDが決め、手段は事業会社に任せる

▶資本配分の最適化

■キャッシュアロケーションの概要（第6次中期経営計画3か年合計）



健全な財務基盤のもと、積極的な成長投資と、長期安定的な株主還元を推し進める

イノベーション推進に基づく研究開発投資・設備投資を実施するとともに、グループ総合力強化に向け積極的な姿勢でM&Aを推進

株主の皆様に対して長期的で安定した利益還元を継続し、株主価値の増大に繋がるものと認識し、中長期的な視点にたち、利益の再投資を通じて企業価値の向上を図り、株主の皆様には配当で応えることを基本方針とする

配当方針... 安定的かつ増配基調の継続を基本とした累進配当

今期：2円増配の69円（予）
来期：3円増配＋記念配当10円の82円（予）

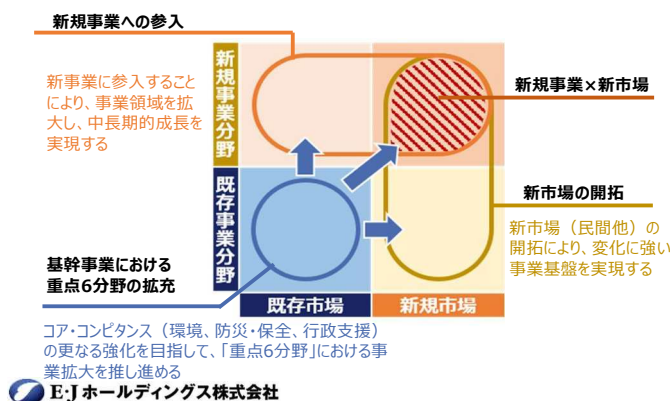


■ PBR向上に向けた具体施策（4/5）

改善項目4 ▶ PER向上②：成長性（KPI：売上成長率5%以上）



■ E・Jグループ成長戦略マトリックス図（第6次中期経営計画）



▶ 成長領域の明確化

- 差別化できる商品・技術の開発によるコア・コンピタンスの強化拡大
- 大学や研究機関等との共同研究や差別化商品・技術の開発
- 外部環境・市場構造の体系的分析
- 自社の強みの定量化

▶ 新規事業・M&A

- 異業種とのアライアンス促進
(保険、銀行、エネルギー、環境、モビリティなど)
- 新たなビジネスパートナーの発掘と連携
(スタートアップ企業など)
- 各種展示会等を活用した共創リレーションシップの構築
- グループ総合力強化に向けた積極的なM&Aを推進

▶ 既存事業の成長強化

- シェア拡大
- 付加価値提案による単価アップ

6

■ PBR向上に向けた具体施策（5/5）

改善項目5 ▶ PER向上③：成長期待の醸成

▶ IR・SR活動の強化

- 投資家との積極的なアプローチを実施し、投資家との対話を通じて得られた知見を社内に浸透させ、PBR改善に向けた取り組みに反映
- ターゲティングによる投資家・株主への効果的アプローチ（新規ミーティング機会の創出、知名度向上）
- 財務・非財務情報の統合開示による投資家の建設的対話の深化

< 2026年5月期の活動状況 >

① 投資家・株主との対話状況

- ・機関投資家面談（1on1ミーティング）：27回 実施/ IR担当役員 対応
- ・決算説明会の回数（1回）：代表取締役社長、IR担当役員、企画担当役員 対応
- ・個人投資家説明会（1回）：代表取締役社長、IR担当役員 対応
- ・これらの活動は取締役会で報告し、機関投資家・株主からの意見に対する対応策を協議

② 主なテーマや株主の関心事項

- ・会社の沿革（ここ数年の業績向上の背景）/初回面談時
- ・建設コンサルタント業務の内容（自社の強み・特徴、競合他社、受注から売上迄のリードタイム）
- ・足元及び今後の経営環境（公共投資関連予算の見通し）
- ・人材採用状況（新卒・キャリア採用）
- ・足元の業績（実績に対する評価、オーガニック成長と東京ソイルリサーチ買収影響）
- ・M & A 方針や案件の状況
- ・第6次中期経営計画について
- ・資本政策（株主還元方針、資本コスト、ROE、増資などについて）

長期ビジョン E・J-Vision2030

< 長期ビジョンの位置づけの更新 >

- 当初目標数値を3年前倒して達成予想
- E・J-Vision2030はゴールではなく“通過点”
- 次の成長フェーズへ移行
- “価値創造の構造を強化”する企業へ

 E・Jホールディングス株式会社

全体フレーム

< 2021年策定 >

長期ビジョン E・J-Vision2030

(2021年度～2030年度)

「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」グループ

ESG経営を推進し、持続可能な社会発展に貢献すると同時に、グループの長期的成長を目指す

未来型社会インフラ創造グループ

課題解決から価値創造へ

3つの主要な役割を果たしながら
建設コンサルタント業に求められる新たなインフラ整備に応える

環境負荷軽減への貢献

持続可能でレジリエントな
社会づくりへの貢献

地域課題解決と
活性化への貢献

ESG経営

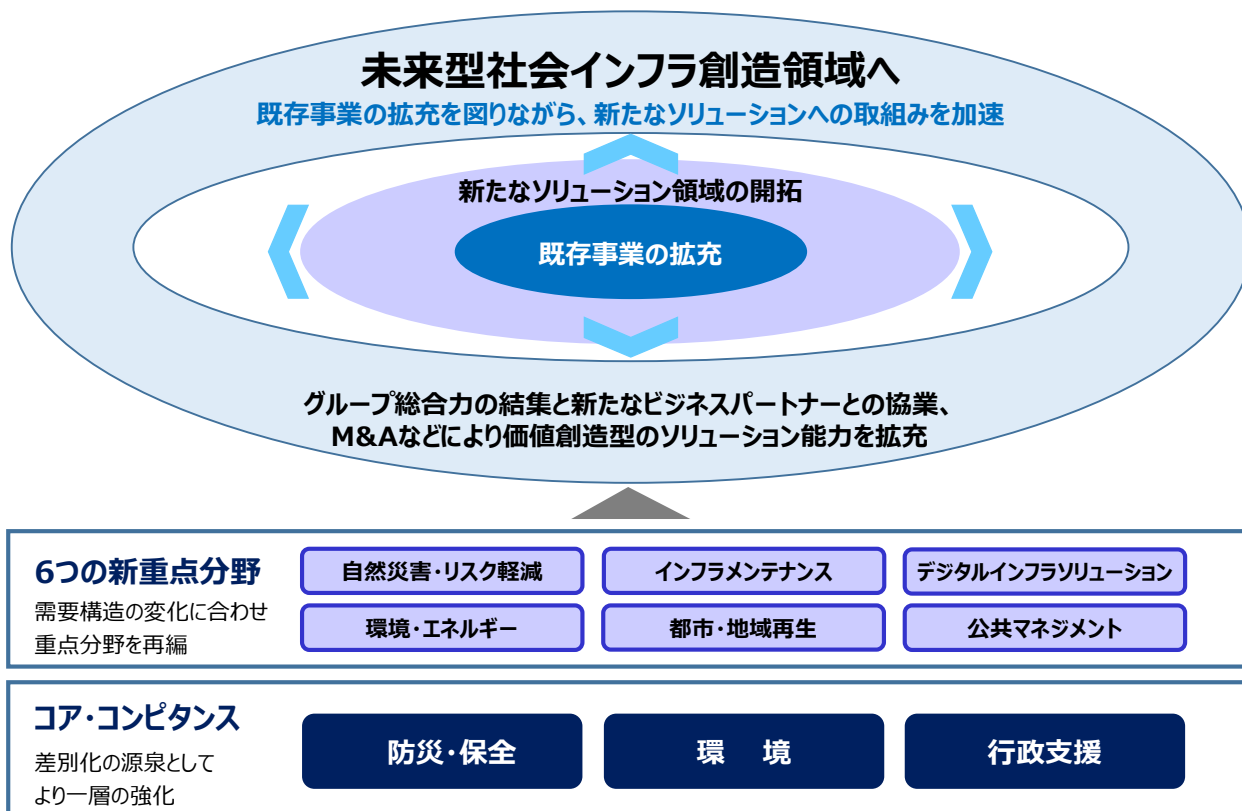
4つの基本方針

環境負荷軽減対応の強化

持続可能でレジリエントな
社会づくりへの貢献

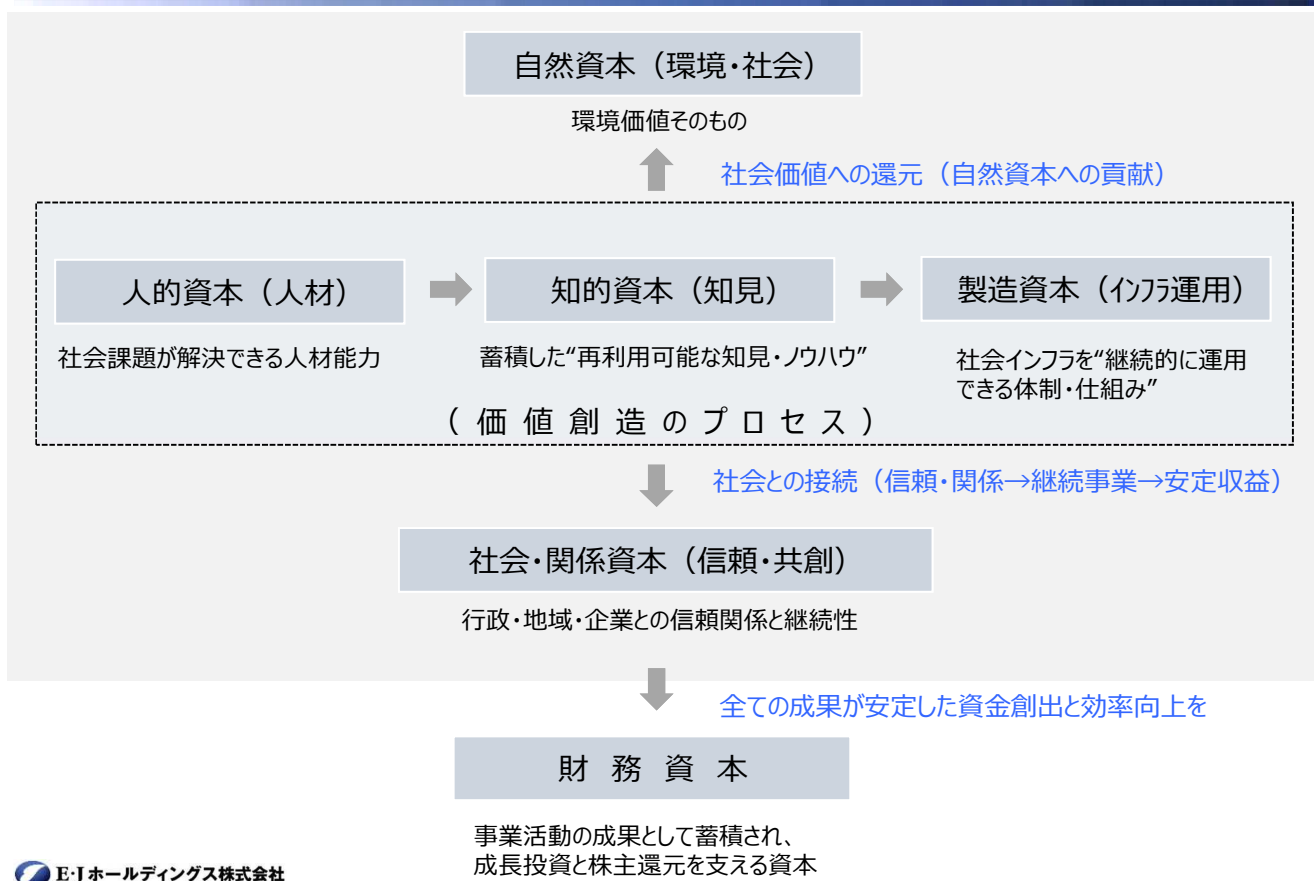
ダイバーシティ経営の実践

最適な体制構築のための
ガバナンスの強化



ロードマップ





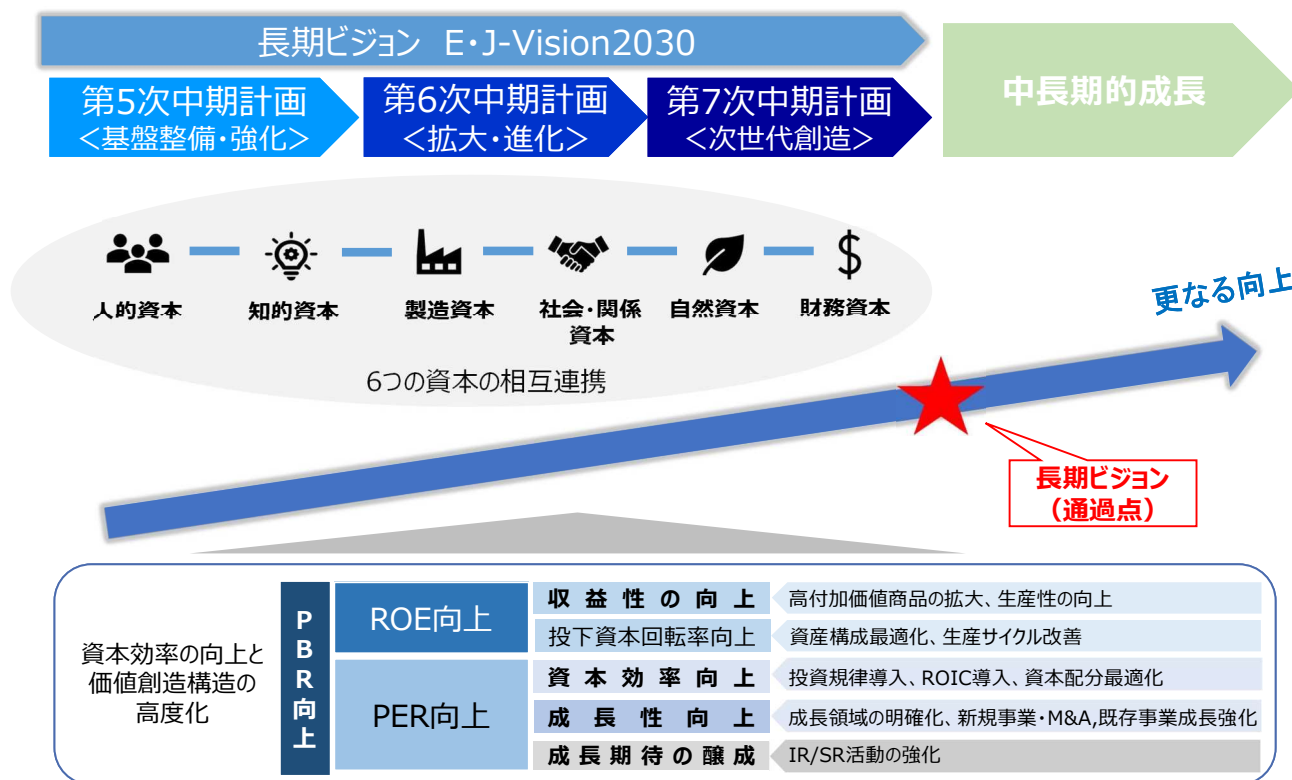
6つの資本とKPI



6つの資本を連動させ、価値を生む企業へと進化

次の成長フェーズによる企業価値向上

- 6つの資本を基盤とした価値創造モデルの実現による“未来社会像創造企業”へと進化
- ROE向上とPER向上により株主価値向上を目指す



E・Jホールディングス株式会社

6

本資料の取り扱いについて

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しにのみ全面的に依拠してご判断されることは、くれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

お問い合わせ先

TEL 086-252-7520
FAX 086-252-8918
<http://www.ej-hds.co.jp>

E・Jホールディングス株式会社

7